

パキスタン第2次5カ年計画概要

—— 計画委員会 ——

Outline of Pakistan's Second Five Year Plan

—— Planning Commission ——

は し が き

本稿は Outline of the Second Five Year Plan (1960～65) by Planning Commission を訳出したものである。周知のように、パキスタンは他の東南アジア諸国と同様に、経済的自立達成のために独立以来いろいろな努力を傾注しているが、そのうち総合的経済開発計画としては、1950年コロンボにおける英連邦会議で承認されたいわゆるコロンボ計画の一環としての6カ年計画（1951～57年）と、その後同計画の中途から実施された第1次5カ年計画がある。しかしながら、これらの努力にもかかわらず、結果的にいってその効果は期待されたほど上がっていない。これは計画自体に幾多の欠陥があったのに加えて、その実施面においても多くの問題が生じたためである。すなわち、(1) 計画立案に際して資源、資材、労働力などに関する詳細なデータを欠いていたこと、つまり多くの提案が不完全な知識のうえに成立していたこと、(2) 計画そのものが、政府の正式承認を待たずに草案のまま実施されたこと、つまり前政府は1953年に企画庁を設け、翌年末までに計画案を作成する予定であったが、同庁のメンバーがそろったのがやっと1954年、草案提出が1955年で、それが経済審議会により承認され公表されるに至ったのがつい最近の1958年、しかも同計画は草案のまま1955年から実施されたこと、(3) 東西両パキスタンの自然地理的条件の相違、つまり地域的考慮が十分でなかったこと、したがって各地域に適した計画の樹立および両地域間の資本、労働力などの移動性の問題に対する考慮が浅かったこと、(4) 過去の発展阻害的な遺産としての社会関係、所有権（たとえば土地所有関係）のうえに計画がたてられ、それ自体に対する改革の試みがなされなかったこと、(5) インドとの分離による、またはイギリス支配の歴史的事実によって裏付けられるところの行政組織の不備、すなわち行政能力が不足していたことなどの諸点があげられる。また実施面においては、(1) 国民所得の増加率が鈍化した主因となっ

た悪天候による全般的農業生産の停滞、(2) 一般輸出市場の不振および交易条件の悪化が、輸出農産物生産の不安定とあいまって国際収支を悪化させたこと、(3) 予算上の開発工事費が資材の値上がりのために不足したこと、(4) 外国援助の不足、(5) 両地域の不均衡の拡大などの諸問題が生じた。そしてさらに基本的には独立以来の政治的退廃と政情不安が大きな要因として存在し、これが1958年の軍部による革命に導く誘因となったといえよう。

かかる環境を背景に成立した新政府は政権掌握以来様々な改革にのり出したが、そのうち経済開発計画においては第1次5カ年計画の失敗に照らして、行政改革の一環として立案および実施過程に属する機構を再組織し強化している。ここに紹介する「概要」も、新機構のなかで作成されたものである。すなわち「本計画概要」は、まず計画立案機関である計画委員会 (Planning Commission) によって任命された経済学者のパネルが作成した勧告案を同委員会が参考として最終草案を作成し、ついでそれが国家経済の最高決定機関たる経済審議会 (Economic Council) によって承認されたものである。なお審議会は大統領を議長とし、国家重要部門の代表から成り、計画の承認・経済政策の作成などに当たるものであるが、審議会により正式に承認された計画はその実施面において経済委員会 (Economic Committee) の監査を受け、さらに計画の目標と実績との間にいちじるしいギャップのある場合、またはその他の不均衡が生じた場合には、大統領官房計画局 (Project Division) が経済委員会の指示のもとにそれを調整しかつその実施を促進することとなっている。詳細多岐にわたる最終計画案は追って公表されるはずであるが、それに先だっかかる新機構によって作成された計画概要を一読することは、それが新政府による最初の具体化された計画であるということと同時に、同政府の計画に対する考え方ないし方法論を知るうえに、きわめて有益なことではないかと思う。

「パキスタン第2次5カ年計画概要」

1. 総 括

大統領ムハンマド・アユブ・カーン陸軍元帥を議長とする経済審議会は、計画委員会によってつくられた第2次5カ年計画（1960～65）の概要を、前回の会合で承認された計画目標に基づいて検討した。審議会はこの概要に一般承認を与えかつこれを一般に周知させ批判をおくぐために公表するよう指示した。

概要は第2次5カ年計画期間中における総支出を、公共部門に115億ルピー、民間部門に75億ルピー、計190億ルピーともくろんでいる。このことは開発支出が第1次計画の目標額にくらべて50%以上、同計画期間の推定支出額を60%も上回っていることを意味する。

計画の意図するところは、第1次計画の実績を強化すること、開発ペースを促進することおよび産業革命への基礎づけとしての農業に一段の進歩を与えることである。食糧生産の増加予定は20%以上である。これにより計画期間が終了するまでに食糧穀物の自給を達成することが期待されている。また工業生産においても飛躍的増加、すなわち大規模工業で50%、小規模工業で15%の増加がなされるであろう。

2. 国民所得

本計画は1965年までに国民所得を全般的に20%の割合で増加することを目標としている。これでいくと1955年を基準として、国民所得水準は75年までに2倍、85年には4倍となるわけだから、漸進的、自立経済への道のりはけわしい。約9%の予想人口増加を加味すれば、計画は約10%の1人当たり国民所得増加をもたらすことになる。ひるがえって、第1次計画期間を通じて1人当たりの国民所得は実際には増加していない。

本計画は計画委員会によって、現実的なものであると説明されて来た。

その目標は達成されうるし、若干の部門においてはおそらく目標を越えうるであろう。だからといってそれは決して控え目な計画ではない。計画委員会の議長は、計画概要の序文においてつぎのように述べている。「経済成長率の飛躍的増加を欲する国は、その計画を自己保有資源に対する過度に慎重な予測に基づいてたてることはできないし、また現代は国際協調の時代だからといって、経済的先進友好諸国から期待される援助についての控え

めな想定に基づいて計画をたてることもできない」と。少なくともある程度まで成長は成長を生み、大胆さは自信を生むであろうが、議長はさらに「計画の成否は、計画の効率的実行という至難の課題に対処するに際し、国民が賢明かつ決断力に富んだ指導者のもて、どの程度結集されるかにかかっている」と述べている。

3. 耐 乏

計画の実行には資源と技術の完全な動員を必要としよう。この計画のメッセージは「将来の繁栄のための現在の耐乏」ということである。現在よりはるかに高水準の国内貯蓄が計画され、民間貯蓄と投資に対してより大きな誘因が与えられるはずである。10億ルピーの付加税の徴収が勧告され間接消費税が強調されている。しかしながら計画は将来耐乏以上の報酬を約束している。計画は今後5年間で1人当たり消費の約7.5%増を目途としている。このことはもちろん、現在の底知れない低生活水準からすればきわめて控えめな改善でしかない。計画は貧困と低開発の悪循環を打破するよう努力し、かつ1人当たりの所得および消費をプラスの趨勢にもっていくであろう。その結果これらは年々上昇し続けるであろう。また食糧と工業製品の増産のほか、計画は教育、保健、住宅およびその他の社会施設、娯楽施設を提供するよう配慮している。

4. 主要目標

第2次計画における主要目標はつぎの通りである。

- (1) 国民所得を20%増加すること。
- (2) 計画期末までに食糧の自給を達成するため食糧穀物の生産を20%以上増加すること。そのため灌漑面積を1億5000万エーカー拡張すること、および700万エーカーの土地を改良することが必要とされる。
- (3) 外貨所得を20%増加することにより国際収支を改善すること。
- (4) 大規模工業生産を50%以上増加すること。
- (5) 7億5000万ルピーの投資ならびに適正な誘因の付与により小規模工業を開発すること。
- (6) 東および西パキスタンにおける相対的未開発地域の経済開発を促進すること。開発に対する努力は、東パキスタンにおいて約140%、西パキスタンで約70%増大されるであろう。開発支出のうち5億ルピーが、西

資料

第1表 公共部門における資金配分対比表

(単位: 100万ルピー)

部 門	第1次計画 目標額	第1次計画 推定支出額	第2次計画 資金配分	百分率
農業・村落援助	1,210	790	2,340	20.3
灌漑・電力	2,160	1,770	3,140	27.3
工業・燃料・鉱業	1,300	840	1,470	12.8
運輸・通信	1,340	1,450	2,160	18.8
住宅・建設事業	690	740	1,180	10.3
教育・訓練	460	400	790	6.9
計画と労働力	340	140	420	3.6
合 計	7,500	6,310	11,500	100.0

第2表 民間における資金配分

(単位: 100万ルピー)

部 門	金 額
農 業 ・ 村 落 援 助	1,000
灌 漑 ・ 電 力	250
工 業 ・ 燃 料 ・ 鉱 業	2,700
運 輸 ・ 通 信	920
住 宅 ・ 建 設 事 業	1,900
教 育 ・ 訓 練	150
保健(家族計画を含む)・労働力・社会福祉	100
地方団体(基本的民主主義に基づく機構)	180
在 庫	500
合 計	7,500

- パキスタンの特定の辺境地域に用いられるであろう。
- (7) 村落援助機関を全国に配置すること、そしてそれらは基本的民主主義に基づく機構によって統括されるようになっていく。
- (8) 教育制度を再組織しかつ普及すること。生徒の数は小学校において55%、中学校で40%増加される見込みである。今後15年もすると、学令期の子供はすべて初等教育を受けられるようになるであろう。4つの工業大学を含めた6つの新しい大学が設立される予定になっている。
- (9) 多くの保健施設を提供すること、そしてマラリア、結核、コレラ、天然痘、その他多くの人命を奪う病気の問題に全力を集中すること。
- (10) 期間中にすべての難民を最終的に移住せしめるために十分な居住地域を開拓すること、および全体として居住施設と農村・都市の給水設備を改善すること。
- (11) 多くの雇用機会を提供すること。
- (12) 労働条件を改善し、労働者に社会保障制度を導入すること。
- (13) 家族計画によって脅威の人口増大を阻止する方法を提供すること。

5. 資金配分

資金配分は計画にたてられている目標に準拠している。第1次計画における目標額と実績とを対比させた第2次計画における公共部門への配分は第1表の通りである。

また民間部門における資金配分は第2表の通り。

(i) 資金源

計画は国内貯蓄から110億ルピー、外国よりの援助、借款、投資から80億ルピーが調達されることになっている。計画に必要な外貨は65億ルピーである。残りの15億ルピーは漸次増加する原料供給と現存する工業生産力の効果的利用のために予備として必要とされるであろう。

(ii) 財政的安定

経済における財政的安定を維持することは計画の意図するところである。計画は適切な財政、金融統制および市場メカニズムに多く依存することにより経済を直接統制から調整政策へ画然と切りかえることを主張している。

(iii) 基本的民主主義

計画は一般大衆を経済的社会的努力へ有効に参加させるために、基本的民主主義に基づく機構にかなり依存し

ている。計画はまたその大部分が公共部門によって占められるからそれが行政機構に深く根ざしてたてられているものであるという計画概念の必要性を強調している。

(iv) 大胆な計画

第2次5カ年計画は、国家発展つまりより大なる富と福祉への大胆な計画である。それは多大の努力と犠牲を要求するであろうが、それに対する報酬は計画期間中すでに現われてくるであろうし、また将来の偉大な力と繁栄へ導いてくれるであろう。それはパキスタン国民の未来の健康と幸福、そして偉大さへのかぎである。

6. 農 業

村落援助を含めた農業部門への資金配分は、公共部門への総資金配分の約20%を占める23億4000万ルピーである。灌漑と排水を含めた公共・民間両者の農業への総投資目標額は55億3000万ルピーであり、これは全計画のほ

ほ30%を占める。これは第1次計画において示されたものとくらべてはるかに野心的計画である。それは1965年までに食糧の自給を達成すること、魚類、果物、野菜、砂糖、家畜、畜産物の増産によって食生活を向上させること、綿、ジュート、茶、林産物の生産を拡大すること、および輸出の増進を目ざしている。計画は20%の食糧穀物生産の増加、すなわち1959～60年の推定生産量1320万トンから64～65年には約1600万トンに増加することを規定している。増産目標には米の22%、小麦17%、とうもろこし45%、ジョソール（小麦）、パジュラ（インドきび）9%、大麦14%、穀物その他の豆類11%、砂糖きび35%が含まれている。

1959～60年における綿の推定生産量170万俵に比較して64～65年には230万俵の生産目標がたてられている。ジュートに関しては1959～60年における推定生産量600万俵に対比して64～65年には680万俵となっている。

新たに耕作される地域および優良な灌漑、排水設備による既存地域の開発が食糧穀物において約100万トンの増産をもたらすことが期待されている。さらに多くのポンプ、小型トラクターが、とくに東パキスタン地域の耕作者に提供されよう。

肥料を多量に使用することにより7000トン、改良種子の使用により40万トン、苗木保護処置により約50万トンの食糧穀物生産の増加が期待されている。

肥料の供給増加、耕作者が気軽に購入できる値段の化学処理された種子、果物の苗木および野菜の種子が国家の生産量を増加させるために供与されるであろう。

食糧穀物の貯蔵容量は、計画期末までに120万トンから200万トンに拡大される予定である。

土壌を侵食と荒廃から救うために、土壌保護計画が迅速化されよう。土地生産力測定のために土壌調査が全国的規模において施行されよう。同様に土壌の肥沃度の調査（これはすでに小規模のものは行なわれているが）が国家にとって必要な種々の土壌を判定するために強化されるであろう。

疫病対策、優良飼料および飼育計画による家畜の改良は、肉、牛乳、その他畜産物の増産に寄与するだろう。漁獲量は約50%の増加を見込んでいる。このことは国民の食生活の改善に役だつてであろう。

家畜の飼育者はその家畜を改良するために血統の明らかな多品種の雌牛を多く持つようになるであろう。同様に村民は品種改良された家禽による多量の卵を家禽生産の合理的水準に見合せて入手できるようになる。

ダッカ、ラーホール、カラーチなどの大都市における牛乳の供給もまた改善されよう。家畜飼育のための飼育場も開拓されるはずである。

森林資源の植林、改植、伐採計画が強化されよう。木材生産は約36%の増加が期待される。

計画は、協同組合その他の機関を通じて、農業に対する信用供与拡大の必要性を強調している。農産物に対する市場便宜もまた実質的に改善されることが期待されている。

農業普及サービスが強化され整備されよう。林業、畜産その他の分野に対する訓練施設が改善されよう。

第2次計画は第1次計画と同様に村落援助を村落生活上の表看板としている。計画期末までに村落援助計画は全国に広がり、村落作員のサービスは約90%の人々に与えられるであろう。

7. 灌漑および電力

計画は長期的農業計画を推奨している。その目標は既存の農業土地生産性を合理的かつ多量の給水、塩分ならびに給水のコントロール、および健全な土地経営によって高めることである。それは灌漑、排水、洪水対策を通じて農耕面積を漸進的に増加させる。また計画は農業および工業開発を促進しかつ強化するために安価で豊富な電力の供給を勧告している。

計画期間中の公共部門における灌漑と電力開発に対する投資目標は、第1次計画の27億7000万ルピーに対し、31億4000万ルピーである。このうち9000万ルピーが中央政府の計画に、15億2000万ルピーが東パキスタン、15億3000万ルピーが西パキスタンに割り当てられている。西パキスタンへの割当額は、辺境地帯開発への3000万ルピー、クエッタ、カラート地区への8000万ルピーを含んでいる。

東パキスタンでは約300マイルにわたる沿海防波堤が改修され、高くかつ強化されよう。テस्ता川(Teasta)には水位調整装置の備わったダムが構築される予定である。これは東パキスタンで最初の近代的灌漑方法を導入するものである。同様な小規模灌漑計画がタンゴン川(Tangon)に完成されるはずである。ガンジス(ganges)、コバダク(kobadak)、クシュティア(kushtia)、開発計画が完成され拡張されよう。多数の小規模灌漑と洪水対策が全州にわたり考慮されている。

西パキスタンでは、コトリ(Kotri)、グドゥ(Gudu)ツンサ(Thunsa)、タル(Thal)、ワルサク(Warsak)、の運河開発計画が完成される手はずになっている。レチュナ・

ドアーブ (Rechna Doab) 地方では地下水を減らし、合理的かつ改良された耕作法、給水、輪作その他によって塩分を調整するため2000以上の掘り抜き井戸が掘られよう。これは耕作者に多大の利益をもたらすはずである。掘り抜き井戸計画は他の地域にも拡張されよう。計画はまたほとんどの灌漑計画地域における地上排水設備にたいし、かなりの予算を計上している。クエックとカラートには地表の水が不足しているから、ほぼ200の掘り抜き井戸を掘る準備がなされている。西パキスタン全域にわたって5000の湧井戸と1000の掘り抜き井戸を掘るために補助金が供与される予定である。

2億7000万ルピーの投資が洪水対策に当てられ、その大部分が東パキスタンで使用されることになる。1500万ルピーは西パキスタン洪水対策委員会によって勧告される可能性のある洪水対策費として除外されている。

計画の電力開発に対する資金配分は9億5000万ルピーであるが、これには多目的計画のうち電力と重複する部分の1億4000万ルピーが加算されねばならない。プライオリティーは第1次計画における発電への投資から、第2次計画では送電と配電へ移ることになるだろう。計画は1960年に発電能力が55%以上増加するものと見込んでいる。総発電能力は1965年までに公共事業に109万1000KW、工業用に18万1000KW、合計127万2000KWになる見込みである。発電能力のうち輸入燃料や不経済な方法に依存しているかなりの部分が削減されよう。

第1次計画中に着工した西パキスタンのグジュランローラー、スックル、ハイデラバード、カラーチの発電所は第2次計画において完成される見通しであり、総発電能力は13万1000KW増加することになる。さらにマルチターンに国産石炭使用の火力発電所が追加建設される予定である。東パキスタンでは、1961年その第1期工事の完成を予定されるカールナプリー水力発電所とフェンチュンガンジ肥料工場が、発電能力を11万6000KW増加するであろう。カールナプリー発電所には出力4万KWの発電機が追加されることになっている。

送電線の総マイル数は第1次計画末の5000マイルから、第2次計画中に約1万5000マイルに延長されるであろう。この計画はマルチターン、ワルサクと小規模発電所を連結する西パキスタン高圧線の架設を含んでいる。東パキスタンではダッカとチャッタゴンおよびカールナプリー発電所とを連結する高圧送電線が完成され、かつシルヘトまで延長されることになっている。ゴーアールブルとベラマラ間も連結されよう。第2次的な送電線と配

電線の拡張組織もまた考慮されるであろう。

計画期間中に5000以上にのぼる掘り抜き井戸の追加建設が奨励され、さらに約2000の町村が電化されよう。エネルギー産出高は1960年の32億ユニットから、65年には56億3000万ユニットに増加することが期待される。

原子力計画は訓練および研究施設を含み、また西パキスタンにおける研究用原子炉、東パキスタンにおける原子核加速装置の建設を含んでいる。

8. 工業、燃料、鉱業

将来の工業化の総合的目標は、国民所得と雇用機会の増加および輸出品・輸入代替品の生産増加により、国際収支問題の解決に寄与することである。これらの目標は、設備能力の完全利用、既存設備の近代化、現存工業の拡張および新工業の建設を通じて達成されるであろう。国際的に有名な顧問が東パキスタンの工業調査を行ない、州の工業的潜在能力を査定しかつ現在成功裡に運営されている計画を公表するために任命されている。

工業生産の増大のためには必然的に民間企業に依存することになるが内外ともに民間投資増大の条件はいまや整っている。価格や分配に対する統制は緩和されている。生産と輸出を刺激するような誘因が提供されている。とくに外国人投資家への誘因が開かれている。民間投資を促進するために投資条約と課税回避協定が多くの諸国との間に締結された。いまや地方の民間企業はかれらの事業を単独に、または外国人投資家と提携して拡張しようとするような経験ならびに技術を欲している。計画期間中の民間投資は第1次計画期の14億4000万ルピーに対し、27億ルピーになるものと推定されている。

(i) 大規模工業

公共投資は、早晩州の所有となる工業とか、民間資本が当分進出しそうにない工業に限定されるべきである、というのが原則であった。試算によると大規模工業における民間投資は20億ルピー以上になり、そのうち約11億ルピーが外貨によって占められるものとされている。

数字で明示した目標のうちで比較的重要なものは以下の通りである。

55万錘のスピンデルが追加設置される予定である。綿糸の生産は1959~60年の3億8000万ポンドから、64~65年に4億8000万ポンドに増加することが期待される。綿布の国内消費は計画期末には1人当たり14.5ヤードに達すべきである。このことは1人当たりの綿布消費が10%増加することを意味するものである。ジュート工業の

生産能力に関しては織機が計画期当初の8250錠に対し、1965年には総数1万2000錠に達するよう計画され、かつその生産は22万トンから33万トンに増加するはずである。砂糖工業についてはその生産が20万トンから32万5000トンに増加するよう計画されている。これは現在の消費水準からすれば砂糖の自給を達成することになる。さらにまた小規模工業における近代的製法により粗糖(Khandsaru)の生産もかなり増加されよう。セメントの生産目標は年間300万トンとされている。肥料生産の増加は1960年の5万5000トンから65年には65万トンになるよう計画されている。

目下進行中の総合的製鉄所とガス液化工場の建設に関する2つの重要な調査はさらに強力に推進されよう。また鋼鉄生産は当面輸入鉄クズによって生産されることになっている。

(四) 小規模工業

技術および経営に対する助言を与えるために、小規模工業育成機構が全国的に設置される見通しである。これは巡回サービスを含む種々の拡張サービスも行なうものである。生産設備や供給、マーケティングサービス機構が設置され、また銀行と共同して貸し付け組織が作られる予定である。

この計画の費用は計画期間中に約5億ルピーで、そのうち1億6000万ルピーはマーケティングはもちろんのこと、原料供給のための短期貸し付け、ならびに設備試払い購入のための長期貸し付けとしての回転基金という形態をとることになろう。これら小規模工業に対する民間投資は別に2億5000万ルピーと推定される。

(五) 燃料および鉱業

本計画は、貴重な鉱物資源の埋蔵地域をさらに進んで踏査し試掘することをとくに強調している。民間鉱山所有者による鉱山開発の促進に加えて、石炭産出量を現在の水準75万トンから150万トンに増加するために、石炭産業に対しかなりの公共投資が供与される。鉱物資源開発公社が、民間ベースでは採算のとれないような埋蔵資源の発掘を開始するために設立される予定である。天然ガス使用量は計画期間中に250億立方フィートから1015億立方フィートに増加する見込みである。石油の探査は継続し、同時に輸入原油からガソリンと潤滑油を抽出する精製所が設立されよう。東パキスタンでは泥炭利用の可能性について踏査されよう。

鉱物資源開発計画の総経費は6億7000万ルピーで、そのうち4億7000万ルピーが外貨で占められよう。

9. 運輸・通信

計画は現存諸施設の効率と能力の改善にプライオリティーをおいている。

(イ) 鉄 道

9億6000万ルピーが主として現存鉄道の更新と設備追加のために用意されている。計画は軌道の復旧、橋梁の再建、旧式で耐用年限のすぎた車両の更新、終着駅施設の改善、運転訓練に重点をおいている。鉄道の輸送能力は貨物の場合約40%、客車の場合約20%増強する見込みである。貨車の数は7%増加するだろう。すでに進行中のカラーチ環状線鉄道や東ベンガル鉄道のダッカ駅の移転など若干の重要な計画は第2次計画中に完成される手はずである。

(ロ) 港湾および船舶

1億5000万ルピーの投資がカラーチ、チッタゴン、チャルナの港湾再建と近代化を完成するために提供されている。8000万ルピーが船舶に割り当てられている。

(ハ) 内陸水路運送

かなりの重要性が東パキスタンの水路開発に置かれている。計画は内陸水路開発のために、公共部門で8000万ルピー、民間部門で1億ルピーの投資を供与している。計画期末までには有効水路の長さは2500マイルから4000マイルに延長されよう。

5億5000万ルピーが道路・橋梁の建設および改修のために割り当てられている。東パキスタンでは、州内の幹線道路と連結道路に全力を集中している。

(ニ) 道 路 運 送

公共部門の道路運送計画には6000万ルピーの費用が見込まれている。民間部門においては、バスに対する開発計画の一部およびトラックに対する全投資が、公共機関に対する6000万ルピーとともに、ほぼ2億4000万ルピーの額で供与されてきた。この計画により計画期間中に道路運送に対し総数約5000台のバスと6000台のトラックが増加することになろう。

(ホ) 民 間 航 空

2億2000万ルピーが民間航空事業開発に対し割り当てられている。すでに開始されている訓練と技術援助計画は計画期間を通じて継続されねばならない。当面要請されるものとしては、カラーチのジェット機滑走路の完成やその他の飛行場の滑走路再舗装、ダツカ・ラーホール・ラーワルピンディー・チッタゴン飛行場の改修、東パキスタン西北地域における飛行場の建設、ならびに8つ

の新しい支線の飛行場建設などがある。

(c) 郵便・電信・電話

通信に対しては3億2000万ルピーの投資が当てられている。この計画により電話数が60%、郵便局数が13%、電報局数が30%増加することになっている。東西両州内部および両州間の幹線網が強化され、電気通信回線がごくわずかだけ追加架設されよう。

(d) 放送

放送に対する開発計画はラーワルピンディー・ダッカ・ラーホールの放送局に100KWの中・短波送信機が装備され、一方ハイデラバード・クエック・チャッタゴン・ラーンジャー・ヒール・ムルターン・スックル・シルヘト・ラングブルの各放送局に10KWの送信機が備えつけられることを予定している。

10. 教育と訓練

初等教育に関する計画は教育の質を改善しかつ小学生を約254万人増加することを意図しているが、このことは初等水準の就学児童の比率を1960年の約42.3%から65年にほぼ59.8%まで高めることになる。

中等教育計画のもとでは約43万人の生徒が新たに中学校に通学するようになる見通しである。このことは1958～60年に比較して40%の生徒数増加を意味する。

計画は教員の質的改善はもちろんのこと、教員数において、小学校では1960年に年間1400人であったのを1965年に1万2000人に、中学校においては同様1800人から3100人に増加することを目ざしている。

技術教育計画はラーホールに新しい工業大学や工芸学校を設立することを含んでいる。技術系の卒業生数は1960年の約400人から65年に約700人に増加し、指導職員が1960年の約500人から1965年の約1240人に増加する見通しである。2つの新しい総合大学が両州に1校ずつ設立される予定である。加えてリアルブルの農業大学、ダッカの農業研究所が総合大学に昇格される予定である。現在ラーホールとダッカにある工業大学も総合工業大学となる予定である。したがって計画期間中に6つの新しい総合大学が設立されることになる。

教育と訓練に対する割当資金総額は、第1次計画の5億8000万ルピーに比較し、約7億9000万ルピーとなるであろう。さらに4億1000万ルピーが完成した開発計画の運営費として支出されよう。

11. 労働力と雇用

労働力計画のもとでは国家労働力委員会を設立し、12の新しい職業安定所を開設するとともに、現存の安定所を再組織することが提案されている。国家訓練委員会は種々の訓練計画を調整するであろう。

実情調査・研究のために、労働統計計画が全政府的な統計体系作成のための包括的な計画と密接な関連のもとに促進されよう。特定部門のパターンと労働需要に関する特殊調査、農業労働の全国調査、茶プランテーションにおける労働調査ならびに契約労働と日雇い労働の調査などを含めたいくつかの特殊調査もまた行なわれる予定である。前述の労働力と雇用計画に対する推定経費は約5000万ルピーである。

12. 保健

計画は保健対策について3億5000万ルピーを計上している。それは治療より予防の方により高いプライオリティーをおき、大ざっぱにいてこの部門に対する配分額の50%が予防サービスに当てられ、40%が治療サービスに当てられている。

計画期間中、両州に150ずつ合計300の保健所を設立することにより、農村の保健管理をより行きとどいたものにするのが計画されている。計画はマラリア・結核・天然痘・らい病・トラホーム対策を含んでいる。

治療サービスに関してはダッカに熱帯医学の大学院を設立し、現在ダッカにある公衆衛生研究所を強化する予定である。衛生研究所と予防医学研究所そしてラーホールのレントゲン研究所が強化されよう。計画は西パキスタンに2つ、東パキスタンに3つの保健衛生専門技術者養成所を設立することを規定している。同様に3つの看護学校が東パキスタンに追加設立されよう。計画期間中に中央の公衆衛生研究所設立を通じて医学研究が促進されることになっている。計画は病院のベッド数を約9000増すことになっている。

計画は全国的規模の家族計画を実施し始めるであろう。この計画のために約3000万ルピーが割り当てられている。

13. 住宅および建設計画

住宅および建設計画に対し、11億8000万ルピーが公共部門の財源から割り当てられている。計画は基礎的開発計画にプライオリティーをおいている。ラーホールとダッカに2つの建築・都市計画大学の設立が予定されている。さらに東パキスタンに3校、西パキスタンに4校の建築技術者養成学校が設立されることになっている。

農村計画においては東パキスタンに4万の新しい掘り抜き井戸を掘り、古井戸を修理することが規定されている。

都市計画では30万世帯に対し住宅区域の開拓と中核住宅(nucleus house)の建設を予定している。すべての難民が計画期間中に定着できるように配慮されている。4000万ルピーが公務員用の住宅建設に割り当てられている。また工業労働者への住宅計画も、政府や産業からの借款で資金を調達する特殊機関を通じて始められることになっている。

14. 社会福祉

この部門の目標は、社会集団がみずから進んで社会の必要に応じて資源を動員するよう奨励し、かつ個人や家族が自己の環境に適応するように援助と指導を与えることである。この計画に対する総経費は5000万ルピーと見積もられている。

15. 地域開発

東西パキスタンの若干の地域における経済成長が種々の理由のために他地域に比べてはるかにおくれていることを計画は認めている。したがって計画はそれらの地

域の加速度的開発を規定している。それは、これらの地域の踏査・調査・研究および実験計画のための施設とサービスの拡張、ならびに加速度的成長への基礎づけとして電力・運輸・通信・灌漑・洪水対策のような経済・社会一般の早急な建設に重要性をおいている。

東パキスタンで実施されることになっているこの計画への資金割り当ては37億6000万ルピーである。この割り当て額は第1次計画中の推定実質支出にくらべると約3.5倍である。全体として公共部門計画をとれば、開発支出は地理的な意味合いから東パキスタンで52億6000万ルピー、西パキスタンで52億1000万ルピーになるはずである。両州における農業、村落援助、灌漑、電力計画は同等の効用をもってなされるであろう。工業計画、住宅および建設計画、教育訓練計画、保健と家族計画、および社会福祉計画などは西パキスタンよりも東パキスタンに重点がおかれている。東パキスタンの開発計画の実行には、西パキスタンおよび海外から東パキスタンへ資源の移動が必要である。

最後に、5億ルピーが西パキスタンの後進地域に対する特別開発計画のために計上されている。

(調査研究部 平島成望)

中国農業技術改造に関する問題点

—— 中国共産党機関誌『紅旗』所載の薄一波の論文について ——

I

中国共産党中央委員会機関誌『紅旗』(半月刊)の1959年第20期に「為加速實現農業技術改造的偉大任務而奮斗」という薄一波の論文が発表されている。薄一波は國務院副総理、國務院国家経済委员会主任である。

この論文の意図するところは、中国において農業の技術改造が必要となってきたことおよびそれを実現するための条件が熟していることを指摘し、全人民に対し農業の技術改造に努力するよう呼びかけることにある。しかも技術改造の具体的な方針を示すとともに、将来の見通しまで行なっていることに特徴がある。

農業の技術改造は何故に必要なのか。それは農業生産の増加に対する強い要求、農村における労働力不足、重

工業の製品市場として農業の果たす役割、の3方面から説明される。いかにしてそれが可能になったかについては工業の発展を背景とする供給側と人民公社の発生および発展という受け入れ側の両面から説明される。将来の見通しとえば、4年前後で「小解決」に達し、7年前後で「中解決」に達し、10年前後で「大解決」に達する。そして現段階における具体的方針としては新式機械と改良農具の同時的発展、洋式のものと同来のものとの同時的発展が要請されている。

この論文が中国の経済においていかなる意味をもつかについては小論の終わりで述べるとして、ここではただ「労働力の相対的過少」現象の反映であるという点を指摘するととどめておく。つぎに著者の主張するところをたどってみることにしよう。